

# 網使用料算定根拠

加入光ファイバ  
＜西日本＞

## 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	19
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	20
V. 資本構成比率の算定	21
VI. 他人資本利子率の算定	23
VII. 自己資本利益率の算定	25
VIII. 利益対応税率の算定	26
IX. 料金設定に使用した回線数	28
X. 料金設定に使用した保守換算係数	31
X I. 料金設定に使用した貸倒率	33
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	34
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	35
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	36
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	37
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	38
2. 設備区別固定資産明細表	41
3. 設備区別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	43
4. 設備区別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	44

I. 算定手順



※1 平成28年度決算において計上した特別損失については、指定電気通信設備接続継続会計規則に準じて設備区分別に所属  
 ※2 平成30年度適用接続料の原価については、平成30年4月1日より開始する事業年度に適用される資本構成比及び利益対応税率(42.39%)を用いて算定  
 調整額算定書の原価については、平成28年4月1日より開始する事業年度に適用される資本構成比及び利益対応税率(42.82%)を用いて算定

Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 光信号端末回線及び主端末回線に係る原価

ア-1. 光信号端末回線

(1)原価の算定(光信号端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					指定設備利用部門					①+③		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					付加機能使用料、経収入控除項目							
	右記以外	①	② 分岐引込線 (光信号配線 含む)	局外スプリ ツタ	主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)	③	左記以外	④	⑤	⑥	⑦		
①指定設備管理運営費	112,152	70,777	40,582	793	2,956	2,942	218,522	2,971	215,551	73,748	73,259	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	2,446	2,417	8	22	25	25	64	1	64	2,417	2,417	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	23,607	23,321	76	210	242	242	620	6	615	23,326	23,324	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	10,242	10,118	33	91	105	105	269	3	267	10,120	10,119	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	148,447	106,633	40,699	1,116	3,328	3,314	219,475	2,981	216,497	109,611	109,119	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	779,646	772,681	0	6,965	7,967	7,967	0	0	0	772,681	772,681	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	1,014	1,004	0	9	10	10	0	0	0	1,004	1,004	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	6,315	6,259	0	56	65	65	0	0	0	6,259	6,259	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	6,685	4,084	2,555	45	89	87	20,857	185	20,673	4,269	4,208	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	793,660	784,028	2,555	7,075	8,131	8,129	20,857	185	20,673	784,213	784,152	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	67,848	67,025	218	605	695	695	1,783	16	1,767	67,041	67,036	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	17,594	13,220	4,298	75	124	124	8,440	0	8,440	13,220	13,220		
⑬減価償却費	39,494	23,974	15,179	342	2,104	2,104	41,151	791	40,360	24,765	24,765	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	1,583	908	662	13	17	17	2,074	704	1,370	1,612	1,613		

(2)加算料の算定

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	17.6	圧縮記帳対象設備の平均償却期間(平成28年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,898	①÷②
④他人資本費用(円)	79	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	758	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	329	(⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	4,064	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	339	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	170	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	3,180	Ⅹ. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス))より
⑪加算料相当コスト(百万円)	6,487	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	2,180	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

ア-2. 光信号主端末回線

(1)原価の算定(光信号主端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					備考
	右記以外	①	② 分岐引込線 (光信号配線 含む)	局外スプリ ツタ	③	
①指定設備管理運営費	112,152	50,351	49,928	61,009	793	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,446	2,413	2,413	12	22	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	23,607	23,282	23,281	114	210	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,242	10,101	10,101	49	91	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	148,447	86,147	85,723	61,184	1,116	①+②+③+④
⑥正味固定資産	779,646	772,681	772,681	0	6,965	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,014	1,004	1,004	0	9	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,315	6,259	6,259	0	56	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,685	2,798	2,745	3,842	45	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	793,660	782,742	782,689	3,842	7,075	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	67,848	66,915	66,911	328	605	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17,594	11,057	11,057	6,462	75	
⑬減価償却費	39,494	16,334	16,334	22,818	342	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,583	575	575	995	13	

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門						備考	
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤			
	右記以外	タイプ1-2.2に係る 営業時間外追加コスト以外	主端末回線 に係る引込線 (光屋内配線含む)	局外スプリッタ	(光信号の伝送に係るもの)			
					タイプ1-2.2に係る 営業時間外追加コスト以外			
①指定設備管理運営費	112,152	58,725	58,306	52,634	793	2,956	2,942	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,446	2,414	2,414	10	22	25	25	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	23,607	23,298	23,298	99	210	242	242	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,242	10,108	10,107	43	91	105	105	(③自己資本費用+(⑩)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	148,447	94,545	94,123	52,786	1,116	3,328	3,314	①+②+③+④
⑥正味固定資産	779,646	772,681	772,681	0	6,965	7,967	7,967	(参考2) 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,014	1,004	1,004	0	9	10	10	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,315	6,259	6,259	0	56	65	65	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,685	3,325	3,273	3,314	45	89	87	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	793,660	783,269	783,217	3,314	7,075	8,131	8,129	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	67,848	66,960	66,956	283	605	695	695	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17,594	11,944	11,944	5,575	75	124	124	
⑬減価償却費	39,494	19,466	19,466	19,686	342	2,104	2,104	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,583	712	712	858	13	17	17	

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	94,123	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	3,314	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	97,437	①+②

c. 平成28年度適用接続料に加算した乖離額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	12,909	平成28年度適用網使用料算定根拠のⅡの1-1のイの(4)のcの①(平成26年度)
②主配線盤	53	平成28年度適用網使用料算定根拠のⅡの1-1のイの(4)のcの⑧(平成26年度)
③合計	12,962	①+②

d. 乖離額を加算した当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	107,032	bの①+cの①
②主配線盤	3,367	bの②+cの②
③合計	110,399	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,182	平成28年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	1,163	
③負担金あり	19	
④光信号主端末回線	2,017	
⑤加入者回線	3,199	
⑥主配線盤	3,200	

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	45,453	②+③
②負担金なし	44,770	aの②×3208円×12ヶ月
③負担金あり	683	aの③×3023円×12ヶ月
④光信号主端末回線	61,108	aの④×2525円×12ヶ月
⑤加入者回線	106,561	①+④
⑥主配線盤	3,609	aの⑥×94円×12ヶ月
⑦合計	110,170	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	471	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	▲242	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	229	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	94,123	(1)のbの①
②光信号主端末回線	85,723	ア-2. 光信号主端末回線の(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
③光信号端末回線に係る引込線	8,400	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	8.92%	③÷①

b. 光信号主端末回線に係る実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	109,119	ア-1. 光信号主端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②下記以外	102,632	①-③
③加算料相当コスト	6,487	ア-1. 光信号主端末回線の(2)の①より
④原価に占める加算料相当コスト比率	5.94%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	471	(3)の①
②光信号主端末回線	429	①-⑤
③下記以外	404	②-④
④加算料相当コスト	25	②×bの④
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	42	①×aの④
⑥下記以外	40	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	2	⑤×bの④
⑧主配線盤	▲242	(3)の②
⑨合計	229	①+⑧

## (5) 乖離額単金の算定

## a. 平成30年度における稼働芯線数(見込み)

(単位:千芯)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,228	平成28年度～平成31年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
②加入者回線に占める割合	37.76%	
③負担金なし	1,214	
④負担金あり	14	
⑤光信号主端末回線	2,024	
⑥加入者回線に占める割合	62.24%	
⑦加入者回線	3,252	
⑧支配線盤	3,253	平成28年度～平成31年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

## b. 平成30年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	204	②+③
②下記以外	193	aの②×(4)のcの③+(4)のcの⑥
③加算料相当コスト	11	aの②×(4)のcの④+(4)のcの⑦
④光信号主端末回線	267	⑤+⑥
⑤下記以外	251	aの⑤×(4)のcの③
⑥加算料相当コスト	16	aの⑥×(4)のcの④
⑦支配線盤	▲242	bの⑧
⑧合計	229	①+④+⑦

## c. 平成29年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	14	②+③
②下記以外	13	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	1	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	11	⑤+⑥
⑤下記以外	10	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	1	bの⑥÷aの⑥÷12ヶ月
⑦支配線盤	▲6	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成30年度	備考
①端末回線	2,863	平成28年度～31年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(平成30年度)より
②乖離額	7	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,870	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成30年度	備考
①加算料	181	平成28年度～31年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのbの③(平成30年度)より
②乖離額	1	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	182	①+②

c. 主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	平成30年度	備考
①主配線盤	50	平成28年度～31年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのcの③(平成30年度)より
②乖離額	▲6	イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	44	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成30年度	備考
①端末回線	2,254	平成28年度～31年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのdの③(平成30年度)より
②乖離額	4	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
④1芯あたり原価計	2,258	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成30年度	備考
①加算料	141	平成28年度～31年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのeの③(平成30年度)より
②乖離額	1	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	142	①+②



1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線			(再掲) 試験交付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土本設備	(再掲) 下部区間	
	190,649	165,573	156,497					
①指定設備管理運営費	190,649	165,573	156,497	3,990	52,684	26,792	103,813	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	2,428	2,381	2,215	2	1,057	761	1,158	⑥レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	23,430	22,971	21,377	21	10,202	7,342	11,175	⑥レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,165	9,966	9,275	9	4,426	3,185	4,848	(③自己資本費用+(⑦有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	226,672	200,891	189,364	4,022	68,369	38,080	120,994	①+②+③+④

⑥正味固定資産	763,713	751,154	698,708	221	335,895	243,119	362,812	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	993	977	908	0	437	316	472	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,186	6,084	5,660	2	2,721	1,969	2,939	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	16,811	14,065	13,420	489	3,932	1,429	9,488	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	787,703	772,280	718,696	712	342,985	246,833	375,711	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	67,339	66,021	61,440	61	29,321	21,101	32,119	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,282	20,103	18,827	6	8,955	6,481	9,672	
⑬減価償却費	33,415	30,557	28,266	67	11,630	8,418	16,636	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	2,466	2,390	2,243	7	640	463	1,603	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	OCU			その他				
	光	メタル		(再掲) 加入者 回線設備 (ATMデータ 伝送)	(再掲) 固定無線 基地局伝送路	(再掲) 固定無線 宅内設備		
①指定設備管理運営費	2,073	466	1,607	362	344	9	11	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	14	3	10	1	1	0	0	⑥レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	133	34	99	10	10	0	0	⑥レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	58	15	43	4	4	0	0	(③自己資本費用+(⑦有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	2,278	518	1,759	377	359	9	11	①+②+③+④

⑥正味固定資産	4,312	1,114	3,198	320	302	9	10	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	6	1	4	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	35	9	26	3	2	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	106	9	97	28	27	0	1	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	4,459	1,133	3,325	351	331	9	11	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	381	97	284	30	28	1	1	⑩レート×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	63	17	46	6	5	1	1	
⑬減価償却費	1,139	371	768	132	123	5	5	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	24	5	19	1	1	0	0	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライ カプ・光ファイバ	DB管理および料金計算		
①指定設備管理運営費	22,641	21,528	2,762	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	33	31	3	⑥レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	316	303	26	⑥レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	137	131	11	(③自己資本費用+(⑦有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	23,127	21,993	2,802	①+②+③+④

⑥正味固定資産	7,927	7,644	538	参考2. 設備区分別の固定資産明細表より
⑦投資等	10	10	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	64	62	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,612	2,480	337	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	10,613	10,196	880	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	907	872	75	⑩レート×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	111	106	15	
⑬減価償却費	1,586	1,529	47	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	52	50	2	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考	
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	DB管理および料金計算					
相互接続回線					その他	
ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	DSLファイナル接続に係る開発費用			
①指定設備管理運営費	326	757	1,041	53	16,588	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	1	2	0	26	⑩レートのス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	5	10	15	0	248	⑩レートのス×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	2	4	7	0	108	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	333	772	1,065	53	16,970	①+②+③+④

⑥正味固定資産	115	243	372	0	6,376	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	8	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	2	3	0	52	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	38	90	122	7	1,887	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	154	335	497	7	8,323	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	13	29	42	1	712	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3	5	11	0	72	
⑬減価償却費	18	34	50	0	1,381	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	1	3	0	41	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営				ATMデータ伝送	その他	
	ATMデータ伝送		その他				
	端末系回線伝送機能	データ伝送機能	端末系回線伝送機能	データ伝送機能			
①指定設備管理運営費	119	57	62	995	7,694	7,635	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	77	76	⑩レートのス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1	0	0	11	741	736	⑩レートのス×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	5	321	319	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	120	57	62	1,012	8,833	8,766	①+②+③+④

⑥正味固定資産	16	8	8	267	24,228	24,056	参考2. 設備区分別固定資産明細表および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	31	31	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	2	196	195	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15	7	8	117	452	450	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	31	15	16	386	24,907	24,732	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	3	1	1	33	2,129	2,114	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	4	428	425	
⑬減価償却費	2	1	1	55	3,559	3,518	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	2	92	92	

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			指定設備利用部門	備考
	(再掲)局外スプリッタ(局外4分岐)		(再掲)局外スプリッタ(局外8分岐)		
	(再掲)局外スプリッタ(局外4分岐)	(再掲)局外スプリッタ(局外8分岐)	スプリッタ(OSL)		
①指定設備管理運営費	112,152	42	751	643	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	2,446	1	21	4	⑩レートのス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	23,607	11	199	43	⑩レートのス×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,242	5	86	19	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	148,447	59	1,057	709	①+②+③+④

⑥正味固定資産	779,646	366	6,599	1,378	参考2. 設備区分別固定資産明細表および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	1,014	0	9	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,315	3	53	11	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,685	2	43	45	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	793,660	371	6,704	1,436	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	67,848	32	573	123	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17,594	4	71	24	
⑬減価償却費	39,494	18	324	255	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,583	1	12	5	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	518	(1)のAの⑤OCU(光)
②ISDN回線数(回線)	9,006	区の1の(51)+区の1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	4,793	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	13	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,006	区の1の(51)+区の1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,336	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に平成28年度網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	361	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	170	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸借率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	514	(a)の①について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	170	(d)の①
③合計(百万円)	684	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	6,329	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	24,376	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	354	
③自己資本費用(円/回線・年)	3,414	
④利益対応税(円/回線・年)	1,509	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	29,653	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	2,471	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	61	平成28年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,705	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの①に平成28年度網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲173	(⑥+⑦)×(1+X I. 料金設定に使用した貸借率)-⑧
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,440	⑥について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	2,267	⑩+⑨

D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	359	Aの⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	93	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	207,423	区の1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	87	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のDの(e)の④に平成28年度網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	217	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	235	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸借率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	358	(a)の①について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	235	(d)の①
③合計(百万円)	593	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	238	③÷(c)の①÷12ヶ月

E. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかもの)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	57	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	25	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	4,503	IXの1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	866	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のEの(a)の4に平成28年度網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	47	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	35	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸借率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	57	(a)の①について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	35	(d)の①
③合計(百万円)	92	①×②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,703	③÷(c)の①÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,057	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	1,930,202	IXの1の(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	46	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲179	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,930,202	IXの1の(106)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	60	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のEの(a)の4に平成28年度網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,390	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲512	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸借率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,035	(a)の①について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲561	Fの(d)の①+Gの(d)の①
③合計(百万円)	474	①×②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	20	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 局外スプリッタ(局外4分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	59	Aの⑤局外スプリッタ(局外4分岐)
②回線数(回線)	85,820	IXの1の(102)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	57	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲41	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	85,820	IXの1の(102)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	65	平成28年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のGの(a)の4に平成28年度網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	67	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲49	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸借率)-(c)の③

H. 光分岐端末回路

a. 原価の算定

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費 (円/回線)	32,132	25,725	4,830	1,577	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	3,227	2,919	232	76	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、平成28年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の前設費(25,142円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数(15年)を経過した回線数の構成比(0.03%)を圧縮して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.048)により算定した。
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,684	1,684	0	0	
③他人資本費用 (円/回線・年)	40	40	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	20	20	0	0	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	11	11	0	0	
⑥合計 (円/回線・年)	3,298	2,990	232	76	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	25,351	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,307	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	913	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、平成28年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、平成28年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(196,123百万円)を引込線数(7,736,295回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.052)により算定した。
③他人資本費用 (円/回線・年)	40	
④自己資本費用 (円/回線・年)	389	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	169	
⑥合計 (円/回線・年)	2,905	②+③+④+⑤

b. 原価

(a) 2-1-1-1第2欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回路に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの  
① 当社が設置した光信号分岐端末回路収容キャビネット等とその光信号分岐端末回路が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	6,203	aの⑥単芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲181	平成28年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,868	平成28年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	154	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸借率)→③
⑤費用計(円/回線・年)	6,161	①について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	526	(④+⑤)÷12ヶ月

(b) 2-1-1-1第2欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回路に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの  
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回路収容キャビネット等とその光信号分岐端末回路が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	6,127	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲166	平成28年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,808	平成28年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	153	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸借率)→③
⑤費用計(円/回線・年)	6,085	①について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	520	(④+⑤)÷12ヶ月

(c) 2-1-1-1第2欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回路に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	6,135	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(平成28年度実績(キャビネット設置:10%、引き通し:90%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲174	平成28年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,808	平成28年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	153	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸借率)→③
⑤費用計(円/回線・年)	6,093	①について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	521	(④+⑤)÷12ヶ月

1. 固定無線基地局伝送路

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	9	(1)のAの⑤固定無線基地局伝送路
②回線数(回線)	79	Xの(97)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	9,494	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲3	平成28年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	79	Xの(97)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	6,783	平成28年度適用網使用料算定規程(加入者光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のIの(e)の4に平成28年度網使用料算定規程における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	6	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	0	(a)の①+(b)の①×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(2) 料金の設定

① 基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	5,740	1-1のウのaの③×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(I) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	5,740	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(U) (A) (I) 以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	5,912	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)のイ 端末回線により伝送を行う機能(1,536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
①OCU(円/回線・月)	6,329	Bの(e)の④
②主配線盤(円/回線・月)	88	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路(円/回線・月)	2,267	Cの①
④料金(円/回線・月)	8,684	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)のイ 端末回線により伝送を行う機能(1,536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(I) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
①OCU(円/回線・月)	6,329	Bの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤(円/回線・月)	88	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路(円/回線・月)	2,267	Cの①×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの
④料金(円/回線・月)	8,684	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(A) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)(A)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)(A)を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,870	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(A) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,870	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(A) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,956	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(I) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,870	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(I) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,870	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(I) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	平成30年度	備考
料金(円/回線・月)	2,956	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(7)保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	20	20	Fの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	2,258	1,855	平成30年度については1-1のウのdの③、平成31年度については平成28年度～平成31年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	142	129	平成30年度については1-1のウのeの③、平成31年度については平成28年度～平成31年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	2,420	2,004	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(7)保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	20	20	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	2,258	1,855	平成30年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの、平成31年度については平成28年度～平成31年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	142	129	平成30年度については1-1のウのeの③、平成31年度については平成28年度～平成31年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	2,420	2,004	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(7) (7)(イ)以外のもの

区分	平成30年度	平成31年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	21	21	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	2,326	1,911	平成30年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの、平成31年度については平成28年度～平成31年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	142	129	平成30年度については1-1のウのeの③、平成31年度については平成28年度～平成31年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	2,489	2,061	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。))及び端末回線により伝送を行う機能

(ア) 料金額の設定方法

区分	設定方法
①加入者回線	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Dの(e)の④×当該品目の速度換算係数(DXの(73)～(86)のb速度換算係数)
③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	Eの(e)の④
④料金	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 料金額

区分	平成30年度			
	①加入者回線 (円/回線・月)	②加入者収容装置(ATMデータ伝送) (円/回線・月)	③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの) (円/回線・月)	④料金 (円/回線・月)
3 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	9,758	1,703	14,417
6 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	17,374	1,703	22,033
9 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	19,992	1,703	24,651
12 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	22,848	1,703	27,507
15 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	25,704	1,703	30,363
18 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	28,560	1,703	33,219
21 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	31,178	1,703	35,837
24 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	34,034	1,703	38,693
27 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	36,890	1,703	41,549
30 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	39,746	1,703	44,405
33 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	42,364	1,703	47,023
36 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	45,220	1,703	49,879
39 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	48,076	1,703	52,735
42 Mb/sの符号伝送が可能なもの	2,956	50,932	1,703	55,591





1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の  
ア 保守の別がタイプ1-1のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,420	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の別がタイプ1-1のもの
②割引率	15.0%	別紙の(2)の③
③割引額	363	①×②
④料金 (円/回線・月)	2,057	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の  
ア 保守の別がタイプ1-1のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の  
ア 保守の別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)平成32年4月1日以降に適用する料金(平成32年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.82%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	369	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	369	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の  
イ 保守の別がタイプ1-2のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,420	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の別がタイプ1-2のもの
②割引率	15.0%	別紙の(2)の③
③割引額	363	①×②
④料金 (円/回線・月)	2,057	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の  
イ 保守の別がタイプ1-2のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の  
イ 保守の別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)平成32年4月1日以降に適用する料金(平成32年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.82%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	369	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	369	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の  
ウ アイ以外のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,489	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) 保守の別がタイプ2のもの
②割引率	15.0%	別紙の(2)の③
③割引額	373	①×②
④料金 (円/回線・月)	2,116	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の  
ウ アイ以外のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の  
ウ アイ以外のもの のうち(ウ)平成32年4月1日以降に適用する料金(平成32年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.82%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	379	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	379	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を用いる場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,057	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)平成32年4月1日以降に適用する料金(平成32年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
料金 (円/回線・月)	369	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,057	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)平成32年4月1日以降に適用する料金(平成32年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
料金 (円/回線・月)	369	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもの のうち(ア)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金

区分	平成30年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,116	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもの のうち(イ)平成31年4月1日から平成32年3月31日まで適用する料金

区分	平成31年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号主端末回線に係る加算料の ウ アイ以外のもの のうち(ウ)平成32年4月1日以降に適用する料金(平成32年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成32年度	備考
料金 (円/回線・月)	379	①基本料のiより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情報審第33号)別添に記載された「エンターメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1) メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	平成30年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,541	平成30年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の(ア)以外のもの(イ) 当社の局内スプリッタを利用しない場合の① ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	2,420	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	521	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費	80	平成30年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもの)のイ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ)①欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	2.4	②÷((①+④)-(③+④))

(2) 割引率の算定

区分	平成30年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	2,904	(1)の②×(1)の⑤÷2
②コスト総額 (円)	19,360	(1)の②×8
③割引率 (%)	15.0%	①÷②

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,188,814 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,917 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0013 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

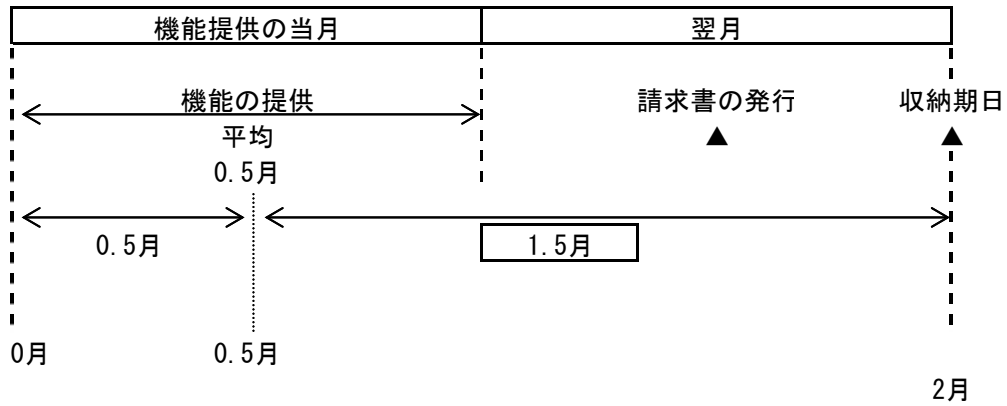
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,537,041 (A)
貯蔵品 (※)	20,489 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0081 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いるH28年度適用のもの)

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H28) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)			
電気通信事業 固定資産 2,537,041	有利子負債 865,017 (0.277)	③圧縮後の資本構成比	H28稼働 電気通信事業固定資産 2,537,041	有利子負債 865,017 (0.325)	↑ 負債	↑ 資本		
	その他の負債 454,906 (0.146)							退職給付引当金 227,164 (0.085)
	退職給付引当金 237,913 (0.076)							
流動資産等 588,455	自己資本 1,567,660 (0.502)	②流動資産の 圧縮 ▲465,655	貯蔵品(月平均) 20,489	自己資本 1,567,660 (0.589)				
計 3,125,496		①流動資産の理論値と 実績の差 122,801-588,455=▲465,655	投資等 3,381	計 2,659,841				
			運転資本 98,931	計 2,659,841				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left( \frac{865,017}{\text{負債}} + \frac{227,164}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,659,841}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.411}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{865,017}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{865,017}{\text{負債の合計}} + \frac{227,164}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.792}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.792}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.208}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.411}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.589}$$

V. 資本構成比率の算定 (H30年度適用のもの)

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H28) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,537,041	有利子負債 865,017 (0.277)	H28稼働 電気通信事業固定資産 2,537,041	④圧縮後の資本構成比 →	有利子負債 865,017 (0.325)	↑ 負債 ↓
	その他の負債 454,906 (0.146)			その他の負債 116,978 (0.044)	
	退職給付引当金 237,913 (0.076)			退職給付引当金 237,913 (0.089)	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 460,728		貯蔵品 (月平均) 20,489	②流動資産の 圧縮 ▲337,928		↑ 資本 ↓
繰延税金資産 127,727	自己資本 1,567,660 (0.502)	投資等 3,381		①流動資産の理論値と 実績の差 122,801-460,728=▲337,928	
計 3,125,496	③自己資本の圧縮 ▲127,727	計 2,659,841		計 2,659,841	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(865,017 + 354,891)}{\text{負債}} \div \frac{2,659,841}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.459}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{865,017}{\text{有利子負債}} \div \frac{(865,017 + 354,891)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.709}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.709}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.291}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.459}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.541}$$

VI. 他人資本利率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いるH28年度適用のもの)

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成28年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 0.82%

(単位：%)

年度	28
区分	
他人資本利率	0.82

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 0.46%

(単位：%)

年度	24	25	26	27	28	平均
区分						
他人資本利率	0.81	0.69	0.49	0.32	0.00	0.46

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

他人資本利率 =  $0.82\% \times 0.792 + 0.46\% \times 0.208 =$  0.75%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)



VI. 他人資本利率の算定 (H30年度適用のもの)

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成28年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 0.82%

(単位：%)

年度	28
区分	
他人資本利率	0.82

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 0.46%

(単位：%)

年度	24	25	26	27	28	平均
区分						
他人資本利率	0.81	0.69	0.49	0.32	0.00	0.46

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

他人資本利率 =  $0.82\% \times 0.709 + 0.46\% \times 0.291 =$  0.72%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	26	27	28	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.16	7.89	8.66	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.49	0.32	0.00	—	
①-②	7.67	7.57	8.66	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.09	4.86	5.20	5.05

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成28年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	24	25	26	27	28	
主要企業の自己資本利益率	3.76	8.19	8.16	7.89	8.66	7.33

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成28年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.05%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いるH28年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 4.142$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0219 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2998 y$
税引後利益 $z = (1-0.2998) y$

VIII. 利益対応税率の算定 (H30年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_1$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 4.142$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \Rightarrow x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2239 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2239 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0217 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2239 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2977 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.2977 y$
税引後利益	$z = (1-0.2977) y$

(注) 利益対応税の算定については、「消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置」(平成28年8月24日 閣議決定)を反映した。

IX. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成28年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	251,957	1	1.00	251,957
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12,066,995	1	1.00	12,066,995
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	289,213	1	1.03	297,889
(4) 4線式	13,959	2	1.03	28,756
(5) メタルサービス小計	12,622,124	-	-	12,645,597
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,568	1	1.00	17,568
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,651,316	1	1.00	2,651,316
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	506,917	1	1.03	522,125
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	8,427	2	1.00	16,854
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,959	2	1.03	6,096
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,187,187	-	-	3,213,959
(14) 計 ((5)+(13))	15,809,311	-	-	15,859,556
(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,187,187	-	1.00	3,198,573

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	1,917,078
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	758,233
(17) 光サービス	3,179,746
(18) 計 ((15)+(17))	5,096,824

(再掲) メタルサービスの收容形態別回線数				
(19) 局外RT收容メタル回線数	-	-	-	982,812
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	11,662,785
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	12,645,597
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	1,159,134
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	11,486,463
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	12,645,597

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成28年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	251,957	1	1.00	251,957
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	12,066,995	1	1.00	12,066,995
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	289,213	1	1.03	297,889
(28) 4線式	13,959	2	1.03	28,756
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	8,165	1	1.00	8,165
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	1,028,779	1	1.00	1,028,779
(31) メタルサービス小計	13,659,068	-	-	13,682,541
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,568	1	1.00	17,568
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,651,316	1	1.00	2,651,316
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	506,917	1	1.03	522,125
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	579	2	1.00	1,158
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	8,427	2	1.00	16,854
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,959	2	1.03	6,096
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,187,766	-	-	3,215,117
(40) 計 ((31)+(39))	16,846,834	-	-	16,897,658
(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,187,766	-	1.00	3,199,731

(再掲) メタルサービスの收容形態別回線数				
(41) 局外RT收容メタル回線数	-	-	-	982,812
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	12,699,729
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	13,682,541
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	1,159,134
(45) 追加MDF	-	-	-	1,036,944
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	11,486,463
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	13,682,541

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成28年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
<b>OCU使用回線</b>				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	1,253,943	1	1.00	1,253,943
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	34,581	1	1.00	34,581
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	9,006	1	1.00	9,006
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	1,262,949	-	-	1,262,949

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	平成28年度 稼動回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	11,022,601
(55) (再) PHS基地局回線	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	594,743
(57) ドライカッパ・相互接続回線	1,035,088
(58) 光ファイバ・相互接続回線	903,650
(59) 上記以外の回線数	9,192,879
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	22,748,961
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	2,533,481
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	1,938,738

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	平成28年度 稼動回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	11,640,052
(64) DSL回線故障対応機能契約数	422,628
(65) 計 ((63)+(64))	12,062,680

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	平成28年度 稼動回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話 (下記以外)	56,786
(66-2) アナログ公衆電話 (特設公衆電話)	19,814
(67-1) デジタル公衆電話 (下記以外)	35,737
(67-2) デジタル公衆電話 (特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	112,337
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	9,870,836
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	1,253,943
(71) 計 ((69)+(70))	11,124,779

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	平成28年度 稼動回線数
(72) 計	418,813

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼動回線数
(73) 3Mb/s	3,957	41	162,237
(74) 6Mb/s	335	73	24,455
(75) 9Mb/s	36	84	3,024
(76) 12Mb/s	151	96	14,496
(77) 15Mb/s	4	108	432
(78) 18Mb/s	4	120	480
(79) 21Mb/s	4	131	524
(80) 24Mb/s	10	143	1,430
(81) 27Mb/s	0	155	0
(82) 30Mb/s	1	167	167
(83) 33Mb/s	1	178	178
(84) 36Mb/s	0	190	0
(85) 39Mb/s	0	202	0
(86) 42Mb/s	0	214	0
(87) 計	4,503	-	207,423

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	43,400	1	1.00	43,400
(90) 100Mbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	1,692	1	1.03	1,742
(91) 100Mbit/sタイプ 小計	45,092	-	-	45,142
(92) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	0	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	833,435	1	1.00	833,435
(94) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	12,429	1	1.03	12,802
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	845,864	-	-	846,237

・固定無線通信（FWA）の算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
・固定無線通信（FWA）				
(96) 固定無線通信網終端装置・タイプ1-2（注2）	34	1	1.00	34
(97) 固定無線基地局伝送路・タイプ1-2（注2）	79	1	1.00	79
(98) 固定無線宅内設備・タイプ1-2（注2）	533	1	1.00	533

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
局外スプリッタ				
(99) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(100) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	81,742	1	1.00	81,742
(101) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	3,959	1	1.03	4,078
(102) 局外スプリッタ（4分岐）小計	85,701	-	-	85,820
(103) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	1	1	1.00	1
(104) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	1,883,116	1	1.00	1,883,116
(105) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	45,714	1	1.03	47,085
(106) 局外スプリッタ（8分岐）小計	1,928,830	-	-	1,930,202

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(107) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	76,469	1	1.00	76,469
(109) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	35	1	1.03	36
(110) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	76,503	-	-	76,505
(111) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(112) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-2（注2）	7,428	1	1.00	7,428
(113) メディアコンバータ（集線型）・タイプ2（注3）	530	1	1.03	545
(114) メディアコンバータ（集線型）小計	7,958	-	-	7,973
(115) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(116) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-2（注2）	10,979	1	1.00	10,979
(117) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ2（注3）	269	1	1.03	277
(118) メディアコンバータ（非集線型）小計	11,248	-	-	11,256

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
光信号多重分離機能（局内スプリッタ）				
(119) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	573,657	1	1.00	573,657
(121) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	12,302	1	1.03	12,671
(122) 局内スプリッタ（4分岐）小計	585,958	-	-	586,328
(123) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	36,382	1	1.00	36,382
(125) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	1,622	1	1.03	1,671
(126) 局内スプリッタ（8分岐）小計	38,004	-	-	38,053

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

区分	a. 平成28年度 稼動回線数
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(127) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	2,552
(128) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	4,599
(129) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	6,929
(130) 計 (127)+(128)+(129)	14,080

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成28年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(131) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はⅩⅢの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

## X. 料金設定に使用した保守換算係数

### 1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.272
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.531
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	8.2
b. その他のコストの割合	91.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.938
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.942
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.381
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.8
b. その他のコストの割合	92.2
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$



### 3. 1, 2以外に適用するもの

① 端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.938
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.942
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.381
d. 平均	1.000

② 端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.8
b. その他のコストの割合	92.2
c. 計	100.0

③ 保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

## X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H28	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	139,691	H28年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	メタル設備の加入者回線			メタル主配線盤	局外RTIに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備の加入者回線に係る主配線盤
			局外RTIに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付			
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	86,873	3,770	83,103	3,432	2,187	5	2,182
共通費	・施設保全費支出額比	4,230	204	4,025	117	851	3	847
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	8,677	414	8,264	337	382	2	380
試験研究費	・取得資産額比	3,552	262	3,289	1	95	3	92
通信設備使用料	・取得資産額比	19	1	18	3	0	0	0
租税公課	・正味資産額比	20,103	1,476	18,627	6	428	2	425
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	30,557	2,291	28,266	67	3,559	42	3,518
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	11,561	658	10,904	27	192	1	191
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,390	147	2,243	7	92	0	92
合計	—————	165,573	9,077	156,497	3,990	7,694	59	7,635

(※) 收容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

## 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	メタル加入者回線				メタル主配線盤		
			局外RTIに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTIに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	1,020	32	987	987	47,363	705	46,658
	減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	900	29	871	871	45,897	628	45,269
	正味価額	—	120	4	116	116	1,466	78	1,389
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0	
正味価額	—	0	0	0	0	0	0		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0		
正味価額	—	0	0	0	0	0	0		
伝送機械設備	取得価額	1,333	0	1,333	0	0	0	0	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	1,089	0	1,089	0	0	0		
正味価額	—	244	0	244	0	0	0		
無線機械設備	取得価額	3,026	0	3,026	0	0	0	0	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	2,717	0	2,717	0	0	0		
正味価額	—	309	0	309	0	0	0		
電力設備	取得価額	3,785	261	3,523	631	47	9	38	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	3,293	227	3,066	549	41	8	33	
正味価額	—	491	34	458	82	6	1	5	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0		
正味価額	—	0	0	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	180	14	166	0	551	0	551	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	78	6	72	0	264	0	264	
正味価額	—	102	8	94	0	286	0	286	
空中線設備	取得価額	211	0	211	0	0	0	0	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	142	0	142	0	0	0		
正味価額	—	69	0	69	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0		
正味価額	—	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0		
正味価額	—	0	0	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,659,507	121,120	2,538,387	0	0	0	
	減価償却累計額	直接賦課・芯線数比	2,213,144	91,165	2,121,980	0	0	0	
	正味価額	—	446,363	29,955	416,408	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0		
減価償却累計額	—	0	0	0	0	0	0		
正味価額	—	0	0	0	0	0	0		
土木設備	取得価額	1,335,181	104,790	1,230,391	0	0	0		
減価償却累計額	管路ケーブル長比	1,088,824	85,454	1,003,369	0	0	0		
正味価額	—	246,357	19,335	227,022	0	0	0		
海底線設備	取得価額	4,352	55	4,297	0	0	0		
減価償却累計額	直接賦課	4,122	46	4,076	0	0	0		
正味価額	—	230	9	221	0	0	0		
建物	取得価額	79,730	3,598	76,132	33	64,603	261	64,342	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	61,145	2,762	58,383	25	50,276	203	50,073	
正味価額	—	18,585	837	17,749	8	14,327	58	14,270	
構築物	取得価額	6,813	308	6,505	3	5,547	22	5,525	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	5,893	267	5,627	2	4,799	19	4,780	
正味価額	—	920	42	879	0	747	3	744	
機械及び装置	取得価額	1,886	90	1,796	1	45	0	45	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	1,539	72	1,467	1	39	0	39	
正味価額	—	346	18	328	0	6	0	6	
車両及び船舶	取得価額	385	14	371	0	5	0	5	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	296	10	286	0	4	0	4	
正味価額	—	88	3	85	0	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	12,862	601	12,261	5	414	6	408	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	10,623	490	10,133	4	336	4	332	
正味価額	—	2,239	111	2,128	1	77	1	76	
リース資産	取得価額	89	3	86	0	1	0	1	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	51	2	49	0	1	0	1	
正味価額	—	38	1	37	0	0	0	0	
土地	取得価額	11,029	498	10,530	5	7,085	29	7,056	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	0	0	0	0	0	0		
正味価額	—	11,029	498	10,530	5	7,085	29	7,056	
建設仮勘定	取得価額	9,005	634	8,372	4	19	1	18	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	0	0	0	0	0	0		
正味価額	—	9,005	634	8,372	4	19	1	18	
無形固定資産	取得価額	95,713	6,339	89,375	38	1,293	11	1,282	
減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	81,097	5,381	75,716	32	1,087	9	1,078	
正味価額	—	14,617	958	13,659	6	206	2	204	
合計	取得価額	—	4,226,107	238,357	3,987,750	1,706	126,972	1,044	125,929
減価償却累計額	—	3,474,953	185,911	3,289,042	1,485	102,744	871	101,873	
正味価額	—	751,154	52,446	698,708	221	24,228	173	24,056	

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メタル回線のみを用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木設備		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
営業費	—	0	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	—	0	0	0	0	0.000
運用費	—	0	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	83,103	24,206	7,716	58,897	0.000
共通費	・施設保全費支出額比	4,025	1,172	374	2,853	0.000
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	8,264	2,407	767	5,857	0.000
試験研究費	・取得資産額比	3,289	493	271	2,796	0.000
通信設備使用料	・取得資産額比	18	1	0	17	0.000
租税公課	・正味資産額比	18,627	8,955	6,481	9,672	0.000
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	28,266	11,630	8,418	16,636	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	10,904	3,819	2,764	7,085	0.000
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,243	640	463	1,603	0.000
合計	—	156,497	52,684	26,792	103,813	0.000

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

## メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者の回線のみを用いる	上部区間		下部区間		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
				(再掲)土木設備			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	市内電話機械設備	取得価額	987	471	259	516	0.000
		減価償却累計額	871	416	229	455	0.000
		正味価額	116	55	30	61	0.000
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
伝送機械設備	取得価額	1,333	0	0	1,333	0.000	
	減価償却累計額	1,089	0	0	1,089	0.000	
	正味価額	244	0	0	244	0.000	
無線機械設備	取得価額	3,026	0	0	3,026	0.000	
	減価償却累計額	2,717	0	0	2,717	0.000	
	正味価額	309	0	0	309	0.000	
電力設備	取得価額	3,523	152	83	3,372	0.000	
	減価償却累計額	3,066	132	73	2,934	0.000	
	正味価額	458	20	11	438	0.000	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
総合監視システム	取得価額	166	163	90	3	0.000	
	減価償却累計額	72	71	39	1	0.000	
	正味価額	94	93	51	1	0.000	
空中線設備	取得価額	211	0	0	211	0.000	
	減価償却累計額	142	0	0	142	0.000	
	正味価額	69	0	0	69	0.000	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,538,387	1,001,309	0	1,537,078	0.000
		減価償却累計額	2,121,980	921,911	0	1,200,069	0.000
		正味価額	416,408	79,398	0	337,009	0.000
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
土木設備	取得価額	1,230,391	1,230,391	1,230,391	0	0.000	
	減価償却累計額	1,003,369	1,003,369	1,003,369	0	0.000	
	正味価額	227,022	227,022	227,022	0	0.000	
海底線設備	取得価額	4,297	4,297	0	0	0.000	
	減価償却累計額	4,076	4,076	0	0	0.000	
	正味価額	221	221	0	0	0.000	
建物	取得価額	76,132	32,877	18,091	43,255	0.000	
	減価償却累計額	58,383	25,128	13,827	33,255	0.000	
	正味価額	17,749	7,749	4,264	10,000	0.000	
構築物	取得価額	6,505	2,806	1,544	3,700	0.000	
	減価償却累計額	5,627	2,426	1,335	3,201	0.000	
	正味価額	879	380	209	499	0.000	
機械及び装置	取得価額	1,796	993	546	803	0.000	
	減価償却累計額	1,467	803	442	664	0.000	
	正味価額	328	189	104	139	0.000	
車両及び船舶	取得価額	371	238	131	133	0.000	
	減価償却累計額	286	184	101	102	0.000	
	正味価額	85	55	30	30	0.000	
工具、器具及び備品	取得価額	12,261	6,125	3,370	6,136	0.000	
	減価償却累計額	10,133	5,122	2,818	5,011	0.000	
	正味価額	2,128	1,003	552	1,125	0.000	
リース資産	取得価額	86	54	30	32	0.000	
	減価償却累計額	49	31	17	18	0.000	
	正味価額	37	23	13	14	0.000	
土地	取得価額	10,530	4,700	2,587	5,830	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	10,530	4,700	2,587	5,830	0.000	
建設仮勘定	取得価額	8,372	4,015	2,209	4,357	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	8,372	4,015	2,209	4,357	0.000	
無形固定資産	取得価額	89,375	72,854	40,089	16,521	0.000	
	減価償却累計額	75,716	61,883	34,052	13,833	0.000	
	正味価額	13,659	10,971	6,037	2,688	0.000	
合計	取得価額	3,987,750	2,361,446	1,299,421	1,626,304	0.000	
	減価償却累計額	3,289,042	2,025,551	1,056,302	1,263,492	0.000	
	正味価額	698,708	335,895	243,119	362,812	0.000	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。









(参考2)

設備区分別固定資産明細表

(平成28年度継続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for acquisition year (2015-2020), depreciation method, and asset category. Rows include categories like 公共施設用設備, 業務用設備, and 雑品. Total value across all rows is 28,110 million yen.

(参考2)

設備区分別固定資産明細表  
(平成28年度接続会計をもとに算定)

設備区分	設備区分											合計					
	特別業務用設備	一般業務用設備	特別業務用設備	一般業務用設備	特別業務用設備	一般業務用設備	特別業務用設備	一般業務用設備	特別業務用設備	一般業務用設備	特別業務用設備						
取得価額	減価償却累計額	残存価額	取得価額	減価償却累計額	残存価額	取得価額	減価償却累計額	残存価額	取得価額	減価償却累計額	残存価額	取得価額	減価償却累計額	残存価額	取得価額	減価償却累計額	残存価額
建築物	1,207,323	73,846	1,133,477	4,248,525	1,277,402	2,971,123	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設備	2,285,231	1,122,570	1,162,661	1,237,737	4,072,166	2,680,907	2,946	188	2,927	2,802	0	0	0	0	0	0	0
電機設備	11,075,205	3,688,467	7,386,738	1,015,205	107,804	907,401	1,015,205	107,804	907,401	1,015,205	107,804	907,401	1,015,205	107,804	907,401	1,015,205	107,804
運搬設備	30,821	3,688	27,133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積載設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶及び設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械及び装置	69,900	15,577	54,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両及び備品	3,020	395	2,625	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	50,025	11,886	38,139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮設倉庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備蓄品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	22,838,654	9,810,173	13,028,481	2,285,231	1,122,570	1,162,661	1,237,737	4,072,166	2,971,123	2,946	188	2,927	2,802	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	22,838,654	9,810,173	13,028,481	2,285,231	1,122,570	1,162,661	1,237,737	4,072,166	2,971,123	2,946	188	2,927	2,802	0	0	0	0

(単位:百万円)

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成28年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	15,941	0	0	0	15,941
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	90,469	86,873	531	188	2,877
共通費	5,000	4,230	97	12	662
管理費	10,181	8,677	98	11	1,394
試験研究費	3,621	3,552	62	7	0
通信設備使用料	39	19	18	2	0
租税公課	20,282	20,103	63	6	111
減価償却費	33,415	30,557	1,139	132	1,586
固定資産除却費	11,702	11,561	66	4	72
(再)除却損	2,466	2,390	24	1	52
合計	190,649	165,573	2,073	362	22,641

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成28年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	16,335	1,020	15,315	0
		減価償却累計額	14,719	900	13,819	0
		正味価額	1,616	120	1,496	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	5,135	1,333	1,866	1,936	
	減価償却累計額	4,678	1,089	1,718	1,871	
	正味価額	457	244	148	65	
無線機械設備	取得価額	3,343	3,026	0	317	
	減価償却累計額	3,027	2,717	0	310	
	正味価額	316	309	0	7	
電力設備	取得価額	7,343	3,785	3,252	306	
	減価償却累計額	6,388	3,293	2,828	267	
	正味価額	955	491	424	40	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	200	180	19	1	
	減価償却累計額	88	78	9	1	
	正味価額	112	102	10	1	
空中線設備	取得価額	211	211	0	0	
	減価償却累計額	142	142	0	0	
	正味価額	69	69	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,659,507	2,659,507	0	0
		減価償却累計額	2,213,144	2,213,144	0	0
		正味価額	446,363	446,363	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,335,181	1,335,181	0	0	
	減価償却累計額	1,088,824	1,088,824	0	0	
	正味価額	246,357	246,357	0	0	
海底線設備	取得価額	4,352	4,352	0	0	
	減価償却累計額	4,122	4,122	0	0	
	正味価額	230	230	0	0	
建物	取得価額	91,197	79,730	5,970	533	
	減価償却累計額	69,878	61,145	4,643	416	
	正味価額	21,319	18,585	1,327	117	
構築物	取得価額	7,771	6,813	491	47	
	減価償却累計額	6,721	5,893	425	41	
	正味価額	1,050	920	66	6	
機械及び装置	取得価額	2,140	1,886	17	3	
	減価償却累計額	1,772	1,539	14	2	
	正味価額	367	346	2	0	
車両及び船舶	取得価額	398	385	3	0	
	減価償却累計額	307	296	2	0	
	正味価額	91	88	1	0	
工具、器具及び備品	取得価額	17,812	12,862	271	26	
	減価償却累計額	14,596	10,623	209	21	
	正味価額	3,216	2,239	62	5	
リース資産	取得価額	93	89	1	0	
	減価償却累計額	53	51	0	0	
	正味価額	40	38	0	0	
土地	取得価額	12,730	11,029	646	64	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	12,730	11,029	646	64	
建設仮勘定	取得価額	9,032	9,005	25	2	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	9,032	9,005	25	2	
無形固定資産	取得価額	126,908	95,713	1,185	90	
	減価償却累計額	107,517	81,097	1,081	77	
	正味価額	19,391	14,617	104	13	
合計	取得価額	4,299,689	4,226,107	29,061	3,326	
	減価償却累計額	3,535,976	3,474,953	24,749	3,006	
	正味価額	763,713	751,154	4,312	320	